

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 侑弘
 問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納 俊男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大 名

TEL 044-861-7627

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	53,656	—	1,341	—	2,160	—	441	—
20年3月期第1四半期	54,669	34.9	2,399	—	2,754	—	1,225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.05	4.01
20年3月期第1四半期	11.31	11.12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	140,891	—	24,275	—	15.9	—	205.41	—
20年3月期	127,756	—	23,388	—	16.8	—	196.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,408百万円 20年3月期 21,451百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	107,000	—	3,800	—	1,800	—	700	—	6.42
通期	236,000	6.0	12,000	17.6	7,500	5.8	3,800	29.8	34.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	109,277,299株	20年3月期	109,277,299株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	188,864株	20年3月期	185,295株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	109,089,796株	20年3月期第1四半期	108,374,287株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の世界のエアコン市場は、欧州における天候不順によるコンシューマー向け機種店頭消化の伸び悩みや、米国での新築住宅件数の減少に伴うユニタリーエアコン(*1)市場の低迷など、一部にマイナス要因があるものの、各国における地球温暖化対策や省資源化への取り組みの進展を背景として、省エネ性能に優れた機種を中心に引き続き拡大基調にあり、総じて、需要は堅調に推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、日本や中東、アジア、豪州などで各市場のニーズを踏まえたエアコンの販売強化を積極的に進めたことから、売上高は映像情報事業の終息に伴う減収を補って実質的な増収となる、536億5千6百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では、銅、アルミ、鋼材などの原材料高は大きな負のインパクトとなりましたが、国内向けエアコンの増収と構成比改善や、徹底したコストダウン、経費削減でこれを吸収し、当第1四半期の業績計画を上回って、営業利益は13億4千1百万円（同44.1%減）、経常利益は21億6千万円（同21.6%減）となりました。四半期純利益は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損、冷蔵庫の製品補償費用を計上した結果、4億4千1百万円（同63.9%減）となりました。なお、営業利益、経常利益、四半期純利益での前年同期比の減少は、前第1四半期の売上・利益を一時的に押し上げた、欧州における平成18年度下期の流通在庫の調整効果などの要因がなくなったことによるものであります。

当第1四半期における当社グループの部門別の状況は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、493億3千2百万円（同1.5%増）となりました。

海外向けエアコンでは、欧州においてはスペイン、フランス、ドイツ、イギリスで期初からの天候不順と個人消費の低迷などにより、コンシューマー向け機種を中心に売上が減少いたしました。好天の続いたギリシャでは販売が大幅に伸びました。また、経済成長の続くロシア、東欧では小型インバーター機種を中心に拡販を進めました。豪州では業務用ルートへの大型機種の販促強化から売上が増加し、需要増加の続く中東やアジア、中華圏などでも売上が伸びました。米国では住宅投資の減少に伴い従来型のユニタリーエアコンの需要は低迷しているものの、当社が得意とするダクトレスインバーターエアコン(*2)は高い省エネ性が認知されつつあり、伸び率をやや落としながらも堅調に推移しています。

国内向けエアコンでは、天候に恵まれるとともに省エネ機種への需要が高まるなか、ワイドリビング向け機種など高単価商品の拡販を重点的に進めた結果、販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。特に業界最小サイズの室内機ながら高い冷暖房能力と省エネ性を実現した準高級機「ノクリア Sシリーズ」は、市場から高く評価されております。

*1：通風管（ダクト）を通じて建物全体を冷暖房する大型空調機。

*2：室外機と室内機を冷媒配管で接続し、インバーター制御で部屋別に温度調節できる空調機。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、36億3千6百万円（同2.6%減）となりました。

情報通信システムでは、外食産業向けPOSシステムの売上は減少いたしました。大型消防システム及び防災システムの下期拡販に向けた受注は堅調に進展いたしました。電子デバイスでは、顧客の設備投資の抑制から産業用ユニット製品の売上は減少いたしました。車載カメラなどの販売が伸びたことから、売上が増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、1,408億9千1百万円（前連結会計年度末比131億3千4百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、売掛金の増加及びエアコン需要期に向けたたな卸資産の増加などにより、1,004億3千5百万円（同120億5千5百万円の増加）となりました。

固定資産につきましては、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース資産を有形固定資産に計上したことなどから、404億5千6百万円（同10億7千8百万円の増加）となりました。

負債につきましては、短期借入金、買掛金の増加及びリース債務を計上したことなどにより、1,166億1千5百万円（同122億4千7百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益4億4千1百万円の計上と前期末からの円安基調による為替換算調整勘定の増加などにより、242億7千5百万円（同8億8千7百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益18億8千8百万円を計上したことなどによる収入がありましたが、エアコン需要期に向けたたな卸資産の増加などによる運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは29億4千2百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、エアコンの生産及び試験設備などの拡充を中心とした設備投資を行ったことにより、22億1千4百万円の支出となりました。この結果、当第1四半期のフリー・キャッシュ・フローは51億5千7百万円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などの支出もありましたが、運転資金として銀行からの短期資金調達を行ったことで、55億4千1百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は55億6千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、鋼材などの原材料高が引き続き懸念されますが、一方で世界のエアコン市場は拡大基調にあります。こうしたなか、各市場のニーズに応じた商品提供と販売体制の強化に取り組むとともに、さらなるコストダウンなど損益改善に向けた活動を積極的に進めることで、通期では増収増益の期初計画を達成できる見込みであり、平成20年4月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 繰延税金資産の回収可能性の判断

当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測等を使用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に191百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ35百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、156百万円減少しております。

c. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ204百万円減少しております。

d. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社においては、機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

② ①以外の変更

a. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、固定資産は1,017百万円、流動負債は391百万円、固定負債は513百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

b. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、従来、退職給付引当金に含まれていた役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,611	5,040
受取手形及び売掛金	59,180	55,790
製品	22,051	14,583
原材料	4,224	4,111
仕掛品	1,513	1,559
繰延税金資産	1,834	2,642
その他	6,703	5,284
貸倒引当金	△683	△634
流動資産合計	100,435	88,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,728	18,519
機械装置及び運搬具	27,415	26,648
工具、器具及び備品	13,205	13,752
土地	9,490	9,490
建設仮勘定	811	754
減価償却累計額	△38,890	△39,366
有形固定資産合計	30,761	29,800
無形固定資産		
のれん	352	390
その他	2,031	2,047
無形固定資産合計	2,383	2,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997	2,977
繰延税金資産	3,825	3,668
その他	730	734
貸倒引当金	△241	△242
投資その他の資産合計	7,311	7,139
固定資産合計	40,456	39,377
資産合計	140,891	127,756

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,913	35,244
短期借入金	35,994	29,042
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	1,703	2,181
未払費用	9,259	8,402
製品保証引当金	1,520	1,453
その他	5,891	5,498
流動負債合計	93,733	82,273
固定負債		
長期借入金	10,680	10,680
再評価に係る繰延税金負債	2,958	2,958
退職給付引当金	8,111	8,243
その他	1,131	212
固定負債合計	22,881	22,094
負債合計	116,615	104,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	△570	△624
自己株式	△85	△83
株主資本合計	17,962	17,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	451
繰延ヘッジ損益	△294	—
土地再評価差額金	4,345	4,345
為替換算調整勘定	△34	△1,255
評価・換算差額等合計	4,446	3,541
少数株主持分	1,867	1,937
純資産合計	24,275	23,388
負債純資産合計	140,891	127,756

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	53,656
売上原価	42,016
売上総利益	11,639
販売費及び一般管理費	10,298
営業利益	1,341
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	16
為替差益	1,245
その他	69
営業外収益合計	1,350
営業外費用	
支払利息	291
その他	239
営業外費用合計	531
経常利益	2,160
特別損失	
たな卸資産評価損	191
製品補償費用	80
特別損失合計	271
税金等調整前四半期純利益	1,888
法人税、住民税及び事業税	479
法人税等調整額	923
法人税等合計	1,402
少数株主利益	44
四半期純利益	441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,888
減価償却費	1,137
のれん償却額	60
引当金の増減額 (△は減少)	△156
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	291
売上債権の増減額 (△は増加)	270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	487
その他	740
小計	△1,548
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△277
法人税等の支払額	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,229
有形固定資産の売却による収入	20
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,077
配当金の支払額	△266
その他	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566
現金及び現金同等物の期首残高	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,560

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
		%		%		%		%
売 上 高	54,669	100.0	53,656	100.0	△1,013	△1.9	222,654	100.0
売 上 原 価	42,542	77.8	42,016	78.3	△525	△1.2	172,621	77.5
売 上 総 利 益	12,127	22.2	11,639	21.7	△487	△4.0	50,032	22.5
販売費及び一般管理費	9,727	17.8	10,298	19.2	570	5.9	39,827	17.9
営 業 利 益	2,399	4.4	1,341	2.5	△1,058	△44.1	10,205	4.6
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	29		19		△9		138	
受 取 配 当 金	10		16		5		117	
為 替 差 益	883		1,245		362		-	
そ の 他	215		69		△145		1,434	
計	1,138	2.1	1,350	2.5	211	18.6	1,690	0.8
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	310		291		△18		1,145	
為 替 差 損	-		-		-		1,151	
そ の 他	473		239		△234		2,512	
計	784	1.5	531	1.0	△252	△32.2	4,810	2.2
経 常 利 益	2,754	5.0	2,160	4.0	△594	△21.6	7,085	3.2
特 別 損 失								
たな卸資産評価損	-		191		191		-	
製品補償費用	-		80		80		-	
事業構造改善費用	-		-		-		1,251	
減 損 損 失	-		-		-		174	
計	-	-	271	0.5	271	-	1,425	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,754	5.0	1,888	3.5	△865	△31.4	5,660	2.6
法人税、住民税及び事業税	826		479		△347		3,466	
法 人 税 等 調 整 額	669		923		253		△1,018	
法 人 税 等 合 計	1,496	2.7	1,402	2.6	△94	△6.3	2,447	1.2
少 数 株 主 利 益	32	0.1	44	0.1	12	36.9	286	0.1
四半期(当期)純利益	1,225	2.2	441	0.8	△783	△63.9	2,927	1.3

(注) 前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、前年同期の「四半期財務・業績の概況」において開示したものです。

6. その他の情報

連結売上高

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比		構成比		増減率		構成比
空調機器	48,349	88.4	49,066	91.4	716	1.5	187,718	84.3
ホーム機器	252	0.5	266	0.5	14	5.6	2,990	1.4
空調機部門 (国内)	48,601	88.9	49,332	91.9	730	1.5	190,708	85.7
(海外)	(11,239)	(20.6)	(13,380)	(24.9)	(2,141)	(19.1)	(37,721)	(17.0)
	(37,361)	(68.3)	(35,951)	(67.0)	(△1,410)	(△3.8)	(152,987)	(68.7)
情報通信システム	1,544	2.8	1,410	2.6	△134	△8.7	15,040	6.7
電子デバイス	2,189	4.0	2,226	4.2	37	1.7	9,527	4.3
情報通信部門 (国内)	3,733	6.8	3,636	6.8	△97	△2.6	24,567	11.0
(海外)	(3,416)	(6.2)	(3,312)	(6.2)	(△104)	(△3.1)	(22,594)	(10.1)
	(316)	(0.6)	(323)	(0.6)	(7)	(2.3)	(1,973)	(0.9)
その他	2,334	4.3	688	1.3	△1,646	△70.5	7,378	3.3
合計	54,669	100.0	53,656	100.0	△1,013	△1.9	222,654	100.0
国内	15,347	28.1	17,383	32.4	2,035	13.3	62,953	28.3
海外	39,321	71.9	36,273	67.6	△3,048	△7.8	159,700	71.7

- (注) 1. 従来の「リビング部門」は「空調機部門」に名称変更しております。
 2. 平成20年4月1日付の社内組織変更に伴い、従来の「公共ネット」と「システムソリューション」は、「情報通信システム」として表示しております。
 3. コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、従来の「映像情報」は「その他」に組み替えて表示しております。

[海外売上高]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		構成比		構成比		増減率		構成比	
欧州	空調機部門	20,745	52.8	14,325	39.5	△6,420	△30.9	68,954	43.2
	情報通信部門他	288	0.7	31	0.1	△257	△89.0	1,043	0.6
	計	21,034	53.5	14,357	39.6	△6,677	△31.7	69,998	43.8
米州	空調機部門	3,702	9.4	3,262	9.0	△440	△11.9	13,944	8.7
	情報通信部門他	1,410	3.6	267	0.7	△1,142	△81.0	4,888	3.1
	計	5,112	13.0	3,529	9.7	△1,582	△31.0	18,832	11.8
豪州	空調機部門	3,178	8.1	3,662	10.1	483	15.2	23,150	14.5
	情報通信部門他	190	0.5	-	-	△190	△100.0	481	0.3
	計	3,369	8.6	3,662	10.1	293	8.7	23,631	14.8
中東・ アフリカ	空調機部門	4,447	11.3	7,047	19.4	2,600	58.5	25,601	16.1
	情報通信部門他	5	0.0	-	-	△5	△100.0	31	0.0
	計	4,453	11.3	7,047	19.4	2,594	58.3	25,633	16.1
その他	空調機部門	5,286	13.4	7,653	21.1	2,366	44.8	21,335	13.3
	情報通信部門他	64	0.2	22	0.1	△41	△64.9	269	0.2
	計	5,351	13.6	7,675	21.2	2,324	43.4	21,605	13.5
合計	39,321	100.0	36,273	100.0	△3,048	△7.8	159,700	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。